

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年7月30日

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 洋介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	223	135.4	△220	—	△224	—	△225	—
25年3月期第1四半期	94	△26.9	△301	—	△305	—	△306	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1,229.57	—
25年3月期第1四半期	△1,677.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,050	2,156	70.7
25年3月期	3,209	2,326	72.5

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,156百万円 25年3月期 2,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	363	49.7	△578	—	△578	—	△580	—	△3,172.95
通期	960	70.4	△910	—	△923	—	△927	—	△5,068.20

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2 1株当たり当期純利益は新株予約権の行使による増加見込み数を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	183,428株	25年3月期	182,941株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	183,242株	25年3月期1Q	182,821株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

(http://www.jppte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済対策、金融政策等の効果が見え始め、景気回復への期待感から持ち直しつつあるものの、欧州で続く金融不安、アジア新興諸国の景気下振れを背景に、不安定な状況が続きました。一方で、加速していた円安・株高は、5月以降調整局面に入りました。

再生医療分野では、平成25年4月に、安全な再生医療の普及を迅速に進めるための再生医療推進法が国会で可決承認され、5月には、再生医療製品や医療機器の承認手続きを簡素化する改正薬事法案と、iPS細胞（人工多能性幹細胞）などを用いた再生医療の安全を確保する新法案が閣議決定されました。当該2法案は、参議院選挙後の臨時国会において継続審議される予定です。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月1日付で保険収載された我が国初のヒト細胞組織利用製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険適用に関し、「施設基準」や「算定限度」等の留意事項が付与されています。これら留意事項のうち「算定限度」に関しては、平成24年4月1日より一患者につき20枚から40枚に緩和されました。当社は、主要な医療機関への販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について、学会等を通じて啓蒙活動を行いました。

さらに当社は、ジェイスの適応拡大による表皮水疱症の治療を目的として、平成24年5月に治験計画届書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出し、治験を進めました。なお、ジェイスは、表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。

自家培養軟骨ジャックは、平成24年7月に厚生労働省により製造販売承認されました。整形外科領域における日本初のヒト細胞組織利用製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性軟骨骨炎（変形性膝関節症を除く）を適応対象とします。さらに、平成25年4月1日より保険償還価格2,080千円にて保険収載されました。ジャックには保険適用に関し、「施設基準」や「実施医基準」等の留意事項が付与されており、医療機関と連携してこれら留意事項への対応を進めました。6月には広島大学病院でジャックを使用した治療が始まりました。

自家培養角膜上皮は、治験実施に向け、前臨床試験と各種バリデーション試験を行いました。独立行政法人医薬品医療機器総合機構から求められた動物実験を終了し、データ分析を進めました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。本製品の販売促進とユーザーからの受託試験を積極的に展開しました。平成24年9月には、当社のラボサイトエピ・モデル24を用いた試験法が標準法の一つの候補として、OECD（経済協力開発機構）の試験法ガイドラインTG439改訂版の草案に掲載され、平成25年7月正式にTG439へ収載されました。また、OECDが推進する眼刺激性試験の標準化を目指した共同研究を進めています。

こうした結果、当第1四半期累計期間における売上高は、223,120千円（前年同四半期比135.4%増）となりました。人員補強による人件費の増加等により営業損失は220,716千円（前年同四半期は301,182千円の営業損失）、経常損失224,359千円（前年同四半期は305,778千円の経常損失）となり、四半期純損失は225,309千円（前年同四半期は306,728千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、204,686千円（前年同四半期比145.6%増）、研究開発支援事業の売上高は、18,434千円（前年同四半期比61.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、研究開発及び営業活動に伴う支出等により現金及び預金が減少したこと、前期末比159,053千円減の3,050,101千円となりました。負債は、リース資産取得によるリース債務の増加等により前期末比10,256千円増の893,380千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比169,309千円減の2,156,721千円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年4月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,355	1,395,322
受取手形及び売掛金	161,532	214,931
仕掛品	18,134	17,807
原材料及び貯蔵品	53,195	61,575
その他	33,827	26,583
流動資産合計	1,874,045	1,716,219
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	705,598	698,220
土地	537,814	537,814
その他(純額)	51,736	59,283
有形固定資産合計	1,295,149	1,295,318
無形固定資産	28,688	28,473
投資その他の資産	8,775	8,518
固定資産合計	1,332,613	1,332,309
繰延資産	2,496	1,571
資産合計	3,209,154	3,050,101
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,263	38,755
1年内返済予定の長期借入金	205,742	186,992
未払法人税等	17,526	7,815
賞与引当金	56,347	28,242
その他	158,758	239,135
流動負債合計	477,637	500,941
固定負債		
長期借入金	309,236	289,838
役員退職慰労引当金	91,200	91,200
その他	5,050	11,401
固定負債合計	405,486	392,439
負債合計	883,124	893,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,722,700	7,750,700
資本剰余金	5,552,700	5,580,700
利益剰余金	△10,949,369	△11,174,678
株主資本合計	2,326,030	2,156,721
純資産合計	2,326,030	2,156,721
負債純資産合計	3,209,154	3,050,101

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	94,787	223,120
売上原価	79,785	118,294
売上総利益	15,001	104,825
販売費及び一般管理費	316,183	325,542
営業損失(△)	△301,182	△220,716
営業外収益		
受取利息	159	74
受取配当金	0	0
受取技術料	280	—
その他	383	402
営業外収益合計	824	477
営業外費用		
支払利息	3,921	2,607
株式交付費償却	1,393	1,257
その他	104	255
営業外費用合計	5,420	4,120
経常損失(△)	△305,778	△224,359
税引前四半期純損失(△)	△305,778	△224,359
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純損失(△)	△306,728	△225,309

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。